

2026年12月期 第2四半期(中間期) 決算説明会資料

2026年7月29日
株式会社電通総研

大金です。

本日はお忙しい中、ご参加いただき、誠にありがとうございます。

私から、2026年上期の決算概況についてご説明いたします。

今回の上期決算を一言で申し上げますと、
「増収・増益に加え、利益の質を維持しながら、将来の成長につながる受注を着実に積み上げることができた上期」だったと考えています。

それでは、順番にご説明いたします。

目次

INDEX

- 01** 2026年12月期 第2四半期 決算概況
- 02** 2026年12月期 業績予想
- 03** 中期経営計画の進捗状況
- 04** 主要プレスリリース

- I 01 2026年12月期 第2四半期 決算概況
- 02 2026年12月期 業績予想
- 03 中期経営計画の進捗状況
- 04 主要プレスリリース

前年同期比

売上高+10.5%増収、営業利益+15.8%増益
金融ソリューション、ビジネスソリューション、コミュニケーションITが牽引

期初予想比

売上高+1.9%増収、営業利益+2.9%増益
ビジネスソリューションとコミュニケーションITが堅調

受注

受注高+20.9%増、受注残高+38.6%増 第2四半期も好調に推移

進捗

通期予想に対して売上高48.7%、営業利益48.4%と順調に進捗
(前年同期の進捗：売上高48.7%、営業利益46.6%)

上期の業績サマリです。

売上高は前年同期比10.5%、営業利益は15.8%それぞれ増加しました。

金融ソリューション、ビジネスソリューション、コミュニケーションITが成長を牽引し、売上・営業利益ともに上期として過去最高を更新しています。営業利益は売上の伸びを上回る成長となり、営業利益率も改善しました。期初予想に対して2年連続で未達でしたが、今期はクリアする事が出来ております。

また、受注も引き続き非常に好調です。

受注高は前年同期比20.9%増、受注残高は38.6%増となり、下期以降につながる案件を順調に積み上げることができました。

通期計画に対する進捗率は、売上高48.7%、営業利益48.4%と前年並みで、順調に推移しています。

今回の決算では、増収増益だけでなく、利益率を維持しながら受注を積み上げられた点をご覧いただきたいと思います。

2026年12月期 第2四半期累計 連結業績

(百万円)	2025年12月期 第2四半期累計	2026年12月期 第2四半期累計	前年同期比		2026年12月期 上期予想	予想比	
売上高	80,239	88,649	+8,410	+10.5%	87,000	+1,649	+1.9%
売上総利益	28,785	32,153	+3,368	+11.7%	—	—	—
売上総利益率	35.9%	36.3%	+0.4pt	—	—	—	—
販売費及び一般管理費	18,123	19,811	+1,688	+9.3%	—	—	—
営業利益	10,661	12,342	+1,681	+15.8%	12,000	+342	+2.9%
営業利益率	13.3%	13.9%	+0.6pt	—	13.8%	+0.1pt	—
経常利益	11,109	12,727	+1,618	+14.6%	12,300	+427	+3.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	7,684	8,888	+1,204	+15.7%	8,500	+388	+4.6%
就業人員数(第2四半期末)	4,592名	4,847名	+255名	+5.6%			

電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 5

こちらが連結のPLです。

売上高、およびすべての利益項目において、上期として過去最高を達成しております。

営業利益率は13.9%となり、前年から0.6ポイント改善しています。利益の増減要因については、次のページでご説明いたします。

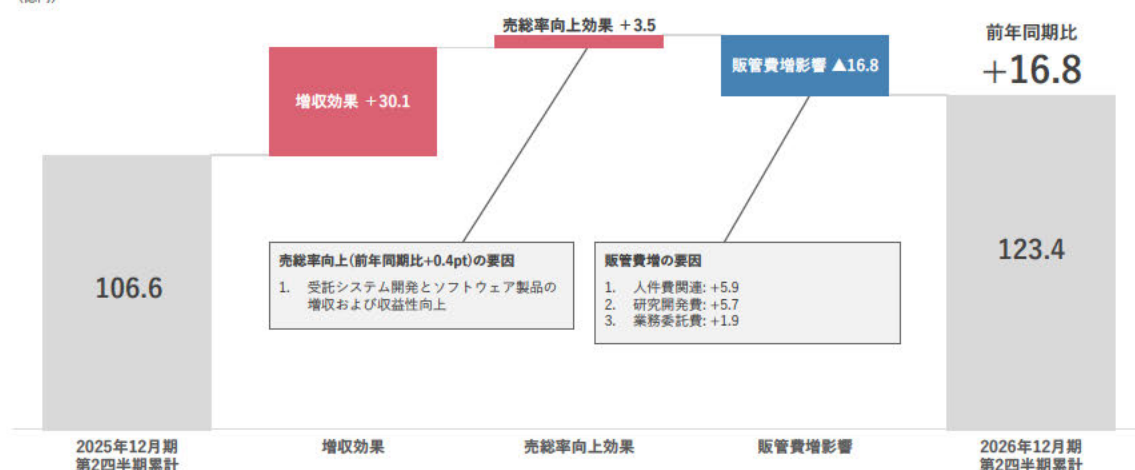
人員数は255名増加しました。4月には約200名の新卒社員が入社しており、将来の成長を支える人材投資についても順調に進める事が出来ております。

右側に記載しているのが上期予想に対する進捗です。売上高、利益ともに順調な進捗となっております。

2026年12月期 第2四半期累計 営業利益の増減要因【前年同期比】

- 販管費増があったものの、増収効果を主因に増益

(億円)



電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 6

続いて営業利益の増減要因です。

前年同期との比較で、営業利益は16.8億円増加しました。

最も大きな要因は増収効果です。

加えて、受託システム開発やソフトウェア製品を中心に収益性も改善しました。

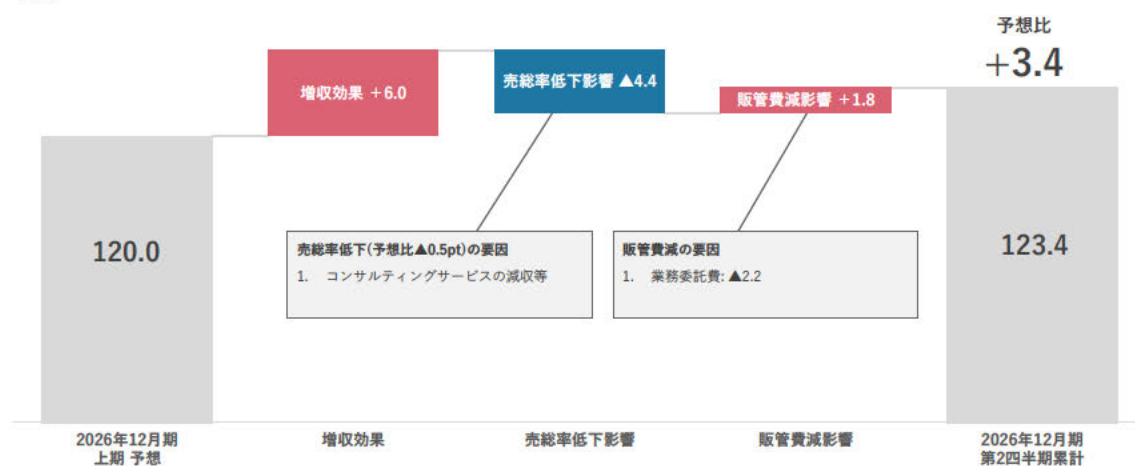
一方、販管費は増加しています。

これは、人材採用、研究開発、社内DXなど、中長期の成長に向けた戦略的な投資によるものです。

2026年12月期 第2四半期累計 営業利益の増減要因【予想比】

- 増収効果を主に増益

(億円)



電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 7

続いて上期予想との比較です。

営業利益は予想を3.4億上回りました。

売上が想定を上回ったことが主な要因です。

一方で、相対的に売総率の高いコンサルティングサービスの減収の影響などから、予想に比べると売上総利益率は若干下回りましたが、販管費を適切にコントロールできており、利益は予想を上回る着地となっています。

2026年12月期 第2四半期累計 営業外損益・特別損益

(百万円)	2025年12月期 第2四半期累計	2026年12月期 第2四半期累計	前年同期比	
営業利益	10,661	12,342	+1,681	+15.8%
営業外収益	470	588	+118	+25.1%
営業外費用	22	203	+181	+822.7%
経常利益	11,109	12,727	+1,618	+14.6%
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
税金等調整前中間純利益	11,109	12,727	+1,618	+14.6%
法人税等合計	3,424	3,843	+419	+12.2%
非支配株主に帰属する中間純利益	—	▲5	▲5	—
親会社株主に帰属する中間純利益	7,684	8,888	+1,204	+15.7%

営業利益から下の項目です。

営業外費用が前年より増えているのは、海外グループ会社の為替差損の拡大によるものですが、これを踏まえても、営業利益の増益を受け、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、いずれも増益となっております。

2026年12月期 第2四半期累計 報告セグメント別売上高および営業利益

(百万円)		2025年12月期 第2四半期累計	2026年12月期 第2四半期累計	前年同期比		2026年12月期 上期予想	予想比	
金融ソリューション	売上高	16,355	18,489	+2,134	+13.0%	18,700	▲211	▲1.1%
	営業利益	1,905	2,545	+640	+33.6%	—	—	—
	営業利益率	11.6%	13.8%	+2.2pt	—	—	—	—
ビジネスソリューション	売上高	13,105	15,627	+2,522	+19.2%	15,100	+527	+3.5%
	営業利益	2,930	4,026	+1,096	+37.4%	—	—	—
	営業利益率	22.4%	25.8%	+3.4pt	—	—	—	—
製造ソリューション	売上高	31,002	30,989	▲13	▲0.0%	31,400	▲411	▲1.3%
	営業利益	4,121	3,187	▲934	▲22.7%	—	—	—
	営業利益率	13.3%	10.3%	▲3.0pt	—	—	—	—
コミュニケーションIT	売上高	19,775	23,543	+3,768	+19.1%	21,800	+1,743	+8.0%
	営業利益	1,703	2,582	+879	+51.6%	—	—	—
	営業利益率	8.6%	11.0%	+2.4pt	—	—	—	—

金融ソリューション：【増収・増益】受託システム開発が信託銀行やメガバンク向けに、BANK・R*の導入が政府系金融機関や地域金融機関向けに拡大
 ビジネスソリューション：【増収・増益】POSITIVE*が商社・電力業向けに、STRAVIS*が商社・不動産業向けに、Ci*X*が食品業向けに拡大
 製造ソリューション：【前期並・減益】コンサルが輸送機器業向けに減少も、ALM*・PLM*の拡大により売上高は前期並み。人件費および研究開発費増により営業利益は減益
 コミュニケーションIT：【増収・増益】受託システム開発が電通グループや運輸業向けに拡大

*BANK・R：融資ソリューション、POSITIVE：統合HCMソリューション、STRAVIS：連結会計ソリューション、Ci*X：グループ統合会計ソリューション、ALM：Application Lifecycle Managementの略、PLM：Product Lifecycle Managementの略

電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 9

続いてセグメント別です。

金融ソリューションでは、銀行向け受託システム開発やBANK・Rの拡大により、売上・利益ともに伸長しました。

ビジネスソリューションでは、POSITIVE、STRAVIS、Ci*Xなど主力ソリューションが好調に推移し、高い利益成長につながっています。

製造ソリューションは、売上高は前年並みとなりましたが、営業利益は前年を下回りました。この背景には、輸送機器向けを中心としたコンサルティングサービスの減少に加え、人材投資や研究開発投資を積極的に進めたことがあります。ただし、ALM・PLM関連は引き続き拡大しており、受注状況も踏まえると、需要環境そのものが弱くなっているとは見ていません。

コミュニケーションITでは、電通グループ向け案件などを中心に受託システム開発が拡大し、売上・利益ともに大きく伸長しました。

2026年12月期 第2四半期累計 サービス品目別および電通グループ向け売上高

サービス品目別売上高

(百万円)	2025年12月期 第2四半期累計	2026年12月期 第2四半期累計	前年同期比		2026年12月期 上期予想	予想比	
コンサルティングサービス	5,611	4,886	▲725	▲12.9%	5,900	▲1,014	▲17.2%
受託システム開発	16,469	20,032	+3,563	+21.6%	18,900	+1,132	+6.0%
ソフトウェア製品	16,078	19,150	+3,072	+19.1%	18,300	+850	+4.6%
ソフトウェア商品	26,855	28,340	+1,485	+5.5%	28,500	▲160	▲0.6%
アウトソーシング・運用保守サービス	10,196	11,380	+1,184	+11.6%	10,700	+680	+6.4%
情報機器販売・その他	5,027	4,859	▲168	▲3.3%	4,700	+159	+3.4%

電通グループ向け売上高

(百万円)	2025年12月期 第2四半期累計	2026年12月期 第2四半期累計	前年同期比	
株式会社電通グループ及び そのグループ会社	10,541	12,298	+1,757	+16.7%

サービス品目別では、受託システム開発、ソフトウェア製品、アウトソーシング・運用保守サービスが引き続き全体の成長を牽引しました。

一方で、コンサルティングサービスおよび情報機器販売は前年同期を下回る結果となりました。第1四半期から続くコンサルティングサービスの減少は、主として輸送機器業の投資抑制により、厳しく推移したことによるものです。

電通グループおよびそのグループ会社向けの売上高は、システム開発やAI活用支援のコンサルが活況で、増収となりました。

2026年12月期 第2四半期(4-6月) 連結業績

(百万円)	2025年12月期 第2四半期 (4-6月)	2026年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比	
売上高	39,994	44,829	+4,835	+12.1%
売上総利益	14,388	16,258	+1,870	+13.0%
売上総利益率	36.0%	36.3%	+0.3pt	—
販売費及び一般管理費	9,505	10,505	+1,000	+10.5%
営業利益	4,882	5,753	+871	+17.8%
営業利益率	12.2%	12.8%	+0.6pt	—
経常利益	5,114	6,001	+887	+17.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,575	4,240	+665	+18.6%

直近3か月の連結業績です。

売上高は12.1%の増収、営業利益は17.8%の増益となりました。
第1四半期に比べ、増収率、増益率ともに拡大しております。

2026年12月期 第2四半期(4-6月) 報告セグメント別売上高および営業利益

(百万円)		2025年12月期 第2四半期 (4-6月)	2026年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比	
金融ソリューション	売上高	8,050	9,387	+1,337	+16.6%
	営業利益	799	1,136	+337	+42.2%
	営業利益率	9.9%	12.1%	+2.2pt	—
ビジネスソリューション	売上高	7,399	7,900	+501	+6.8%
	営業利益	1,940	1,965	+25	+1.3%
	営業利益率	26.2%	24.9%	▲1.3pt	—
製造ソリューション	売上高	14,843	15,387	+544	+3.7%
	営業利益	1,550	1,395	▲155	▲10.0%
	営業利益率	10.4%	9.1%	▲1.3pt	—
コミュニケーションIT	売上高	9,702	12,152	+2,450	+25.3%
	営業利益	591	1,256	+665	+112.5%
	営業利益率	6.1%	10.3%	+4.2pt	—

電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 12

直近3か月のセグメント別の状況です。

金融ソリューションとコミュニケーションITが大幅な増収増益となりました。

ビジネスソリューションは利益率が若干落ちていますが、これは今年の組織変更に伴って、配賦される販管費のバランスが前年と若干変わったことが主因で、ビジネスそのものに原因があるわけではありません。

製造ソリューションは、減収が3四半期続いておりましたが、2Qは前年比増収となりました。利益はまだ減益が続いているものの、回復に向けた兆しが見え始めています。

2026年12月期 第2四半期(4-6月) サービス品目別および電通グループ向け売上高

サービス品目別売上高

(百万円)	2025年12月期 第2四半期 (4-6月)	2026年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比	
コンサルティングサービス	2,344	1,888	▲456	▲19.5%
受託システム開発	8,171	10,248	+2,077	+25.4%
ソフトウェア製品	8,434	9,668	+1,234	+14.6%
ソフトウェア商品	13,236	14,779	+1,543	+11.7%
アウトソーシング・運用保守サービス	5,170	5,797	+627	+12.1%
情報機器販売・その他	2,636	2,446	▲190	▲7.2%

電通グループ向け売上高

(百万円)	2025年12月期 第2四半期 (4-6月)	2026年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比	
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	5,450	6,624	+1,174	+21.5%

直近3か月のサービス品目別および電通グループ向け売上高です。

第1四半期と同様、受託システム開発とソフトウェア製品が堅調に推移したことに加え、第2四半期に入って、ソフトウェア商品も大きく改善しました。製造ソリューションでALMやPLMソリューションが拡大したことによるものです。

電通グループ向けも、第1四半期からさらに拡大しています。

2026年12月期 第2四半期累計 業種別売上高

(百万円)	2025年12月期 第2四半期累計	2026年12月期 第2四半期累計	前年同期比		2026年12月期 第2四半期累計 売上高構成比
金融	16,173	18,886	+2,713	+16.8%	21.3%
銀行	11,688	13,412	+1,724	+14.8%	15.1%
その他金融	4,484	5,473	+989	+22.1%	6.2%
製造	34,069	34,943	+874	+2.6%	39.4%
輸送機器	15,493	15,299	▲194	▲1.3%	17.3%
電気・精密機器	8,100	8,732	+632	+7.8%	9.8%
機械	5,214	5,310	+96	+1.8%	6.0%
その他製造	5,260	5,601	+341	+6.5%	6.3%
サービス・公共	22,178	25,161	+2,983	+13.5%	28.4%
流通・その他	7,819	9,657	+1,838	+23.5%	10.9%

*一部顧客の業種を見直したため、前年同期比較については組み替え後の数値を適用しています。

業種別では、金融、サービス・公共、流通分野が引き続き堅調でした。

もっとも伸びたのは流通・その他で、23.5%の増収です。STRAVIS、POSITIVEが商社向けに拡大しました。

製造業では業種によって濃淡はあるものの、全体として市場環境に大きな変化はないと見ています。

輸送機器業の減少は主にコンサルティングサービスの減少、機械業の伸びが小さいのはSAPの反動減の影響です。

2026年12月期 第2四半期累計 受注高・受注残高

(百万円)	■ 受注高						■ 受注残高		
	2025年12月期 第2四半期 (4-6月)	2026年12月期 第2四半期 (4-6月)	前年同期比	2025年12月期 第2四半期 累計	2026年12月期 第2四半期 累計	前年同期比	2025年12月期 第2四半期末	2026年12月期 第2四半期末	前年同期比
報告セグメント別	41,528	50,757	+22.2%	90,046	108,872	+20.9%	69,666	96,562	+38.6%
金融ソリューション	9,749	12,355	+26.7%	19,552	22,462	+14.9%	11,814	16,787	+42.1%
ビジネスソリューション	8,822	7,518	▲14.8%	16,422	15,561	▲5.2%	10,494	11,856	+13.0%
製造ソリューション	13,157	17,605	+33.8%	30,121	39,334	+30.6%	27,754	43,979	+58.5%
コミュニケーションIT	9,799	13,277	+35.5%	23,949	31,513	+31.6%	19,602	23,938	+22.1%
サービス品目別	41,528	50,757	+22.2%	90,046	108,872	+20.9%	69,666	96,562	+38.6%
コンサルティングサービス	3,094	2,303	▲25.6%	5,748	4,925	▲14.3%	2,377	1,721	▲27.6%
受託システム開発	9,403	9,788	+4.1%	19,100	22,814	+19.4%	8,318	11,218	+34.9%
ソフトウェア製品	10,085	10,552	+4.6%	20,255	20,666	+2.0%	13,346	15,372	+15.2%
ソフトウェア商品	12,054	20,558	+70.5%	28,051	41,280	+47.2%	31,338	51,686	+64.9%
アウトソーシング・運用保守 サービス	4,405	5,144	+16.8%	12,354	14,236	+15.2%	8,651	9,300	+7.5%
情報機器販売・その他	2,483	2,409	▲3.0%	4,535	4,948	+9.1%	5,633	7,262	+28.9%

電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 15

受注高と受注残高です。

受注高は前年同期比20.9%増、受注残高は38.6%増となりました。

金融ソリューション、製造ソリューション、コミュニケーションITを中心に、将来の売上につながる案件を着実に積み上げています。

製造ソリューションでは、受注高・受注残ともに大きく伸びています。
 この中には、3年契約のサブスクリプションライセンス案件が含まれており、
 契約時点で複数年分を受注・受注残として計上しています。
 売上は契約期間にわたって計上されますので、受注残がそのまま短期的な売
 上になるわけではありませんが、そうした大型契約を頂けるお客様との関係
 というのも当社の強みの一つですし、足元の需要や案件獲得状況は引き続き
 堅調であると考えています。

2026年12月期 第2四半期累計 連結貸借対照表

(百万円)	2025年12月31日	2026年6月30日	対前期末増減	主な増減要因
流動資産	136,923	152,921	+15,998	前渡金の増加(+12,104) 預け金の増加(+9,429) 売上債権及び契約資産の減少(▲3,232) 現金及び預金の減少(▲2,316)
固定資産	28,131	28,645	+514	敷金及び保証金の増加(+713) のれんの減少(▲288)
資産合計	165,055	181,566	+16,511	
流動負債	60,949	72,356	+11,407	買掛金の増加(+7,443) 契約負債の増加(+6,426)
固定負債	3,947	3,776	▲171	長期リース債務の減少(▲186)
負債合計	64,896	76,132	+11,236	
純資産合計	100,159	105,433	+5,274	利益剰余金の増加(+4,848)
負債純資産合計	165,055	181,566	+16,511	

連結貸借対照表はご覧の通りです。

2026年12月期 第2四半期累計 連結キャッシュ・フロー

(百万円)	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	前年同期比	今期の主な動き
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,890	13,783	+1,893	税金等調整前中間純利益(12,727) 仕入債務の増加(7,395) 契約負債の増加(6,303) 前渡金の増加(▲12,076)
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,337	▲2,443	▲1,106	無形固定資産の取得による支出(▲1,426) 敷金及び保証金の差入による支出(▲715)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,302	▲4,423	▲121	配当金の支払(▲4,040)
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲224	152	+376	
現金及び現金同等物の増減額	6,024	7,068	+1,044	
現金及び現金同等物の期首残高	61,722	69,419	+7,697	
現金及び現金同等物の中間期末残高	67,747	76,488	+8,741	

連結キャッシュ・フローもご覧の通りです。

目次 INDEX

01 2026年12月期 第2四半期 決算概況

I 02 2026年12月期 業績予想

03 中期経営計画の進捗状況

04 主要プレスリリース

*この資料に記載しております業績の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、予想に内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の業績は当該予想とは異なる場合がありますのでご承知おください。

18

次に、業績予想についてです。

2026年12月期 連結業績予想

● 2月12日発表の通期業績予想を据え置く。

通期

(百万円)	2025年12月期 通期	2026年12月期 通期	前期比	
売上高	164,865	182,000	+17,135	+10.4%
営業利益	22,888	25,500	+2,612	+11.4%
営業利益率	13.9%	14.0%	+0.1pt	—
経常利益	23,618	26,100	+2,482	+10.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	16,365	18,000	+1,635	+10.0%

下期（通期業績予想－上期実績）

(百万円)	2025年12月期 下期	2026年12月期 下期	前年同期比	
売上高	84,625	93,350	+8,725	+10.3%
営業利益	12,226	13,157	+931	+7.6%
営業利益率	14.4%	14.1%	▲0.3pt	—
経常利益	12,509	13,372	+863	+6.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,680	9,111	+431	+5.0%

通期の業績予想は現時点では据え置きます。

下期も着実に案件を積み上げ、通期予想の達成を目指してまいります。

2026年12月期 報告セグメント別売上高予想

■ 通期

(百万円)	2025年12月期 通期	2026年12月期 通期	前期比	
金融ソリューション	34,832	39,500	+4,668	+13.4%
ビジネスソリューション	28,013	31,000	+2,987	+10.7%
製造ソリューション	61,039	66,000	+4,961	+8.1%
コミュニケーションIT	40,980	45,500	+4,520	+11.0%

■ 下期 (通期業績予想 - 上期実績)

(百万円)	2025年12月期 下期	2026年12月期 下期	前年同期比	
金融ソリューション	18,476	21,010	+2,534	+13.7%
ビジネスソリューション	14,907	15,372	+465	+3.1%
製造ソリューション	30,037	35,010	+4,973	+16.6%
コミュニケーションIT	21,204	21,956	+752	+3.5%

セグメント別の売上高予想も、据え置きます。

下期も概ね上期と同様の傾向を想定していますが、現時点ではセグメント別の計画は見直しません。

2026年12月期 サービス品目別売上高予想

■ 通期

(百万円)	2025年12月期 通期	2026年12月期 通期	前期比	
コンサルティングサービス	10,872	12,000	+1,128	+10.4%
受託システム開発	35,083	39,500	+4,417	+12.6%
ソフトウェア製品	33,985	38,500	+4,515	+13.3%
ソフトウェア商品	54,200	59,500	+5,300	+9.8%
アウトソーシング・運用保守サービス	21,112	22,500	+1,388	+6.6%
情報機器販売・その他	9,611	10,000	+389	+4.0%

■ 下期 (通期業績予想 - 上期実績)

(百万円)	2025年12月期 下期	2026年12月期 下期	前年同期比	
コンサルティングサービス	5,261	7,113	+1,852	+35.2%
受託システム開発	18,613	19,467	+854	+4.6%
ソフトウェア製品	17,906	19,349	+1,443	+8.1%
ソフトウェア商品	27,345	31,159	+3,814	+13.9%
アウトソーシング・運用保守サービス	10,915	11,119	+204	+1.9%
情報機器販売・その他	4,583	5,140	+557	+12.2%

サービス品目別についても同様に据え置きます。

上期は売上・利益ともに過去最高を更新し、利益率も安定した水準を維持しました。また、受注・受注残も引き続き堅調に推移しており、今後の成長につながる案件も着実に積み上がっています。

私からは以上です。

ご清聴、誠に有難うございました。

目次 INDEX

01 2026年12月期 第2四半期 決算概況

02 2026年12月期 業績予想

I 03 中期経営計画の進捗状況

04 主要プレスリリース

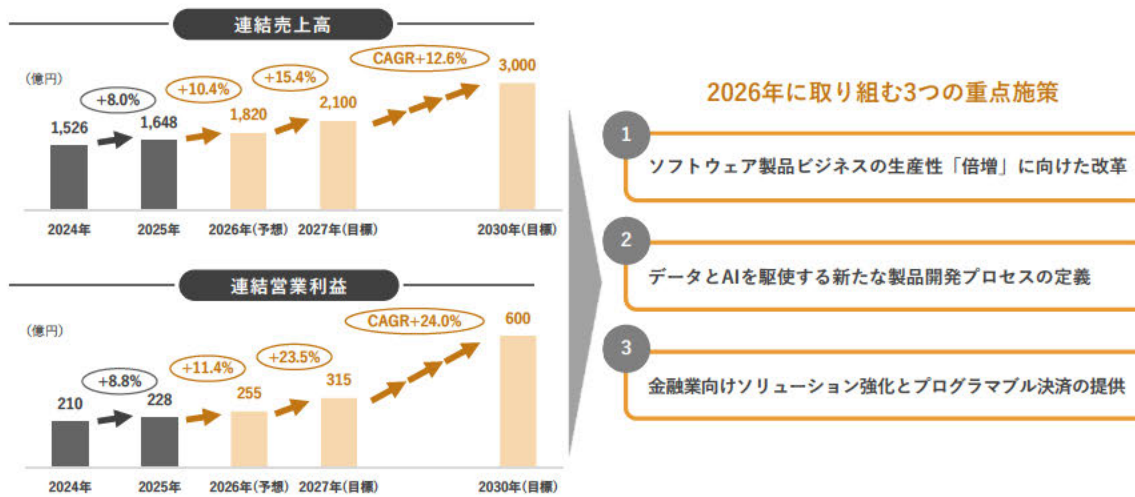
22

岩本です。

ここからは、中期経営計画の進捗について、ご説明します。

中期経営計画達成に向けて

- 中期経営計画期間3か年の半分が経過し、ここまで概ね順調に進捗
- 2027年/2030年に向け成長率・利益率をさらに高めるべく、3つの重点施策の推進を加速していく



電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 23

中期経営計画3か年のうち、この上期でちょうど半分が経過しました。

上期決算は計画を上回っており、ここまで、概ね順調に進捗していると認識しています。

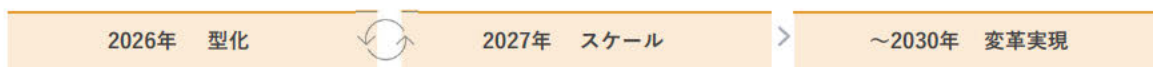
2027年、2030年の目標に向けては、成長率と利益率をさらに高めていくことが必要です。

その実現に向けて、今期の初め、3つの重点施策を掲げました。

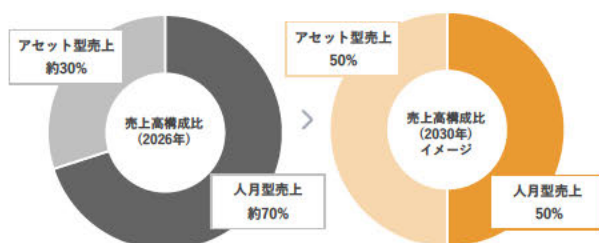
本日はそれぞれの施策について、進捗をご説明します。

重点施策進捗 ①ソフトウェア製品ビジネスの生産性「倍増」に向けた改革～事業モデル変革

- 2026年にAI駆動開発の型化、2027年に実案件への適用拡大(スケール)、2030年までに全案件適用と生産性倍増を実現
- 生産性倍増に伴い、ソフトウェア製品の提供ベースを加速させ、強いアセットを持つ当社ならではの成長を目指す



ソフトウェア製品の事業モデル変革イメージ



アセット型売上: ライセンス、ライセンス保守
人月型売上: 導入・アドオン開発・アドオン開発保守サービス

2030年目標

- AI駆動開発適用率 ※対象: 開発案件 **100%**
- 工数削減率 **50%**
- 1人あたりの導入件数 **2倍**
- ソフトウェア製品 売上高 **750億円**
※2025年 339億円

最初に、重点施策①の進捗についてです。

当社は、ソフトウェア製品ビジネスの生産性倍増に向けて、3段階で取り組みを進めています。

今進めているのは「型化」です。AI駆動開発を実践するためのルールや仕組み、エージェント群の整備を進めています。準備が整ったものから、実案件でトライアルを重ねています。詳細は次のページで紹介します。

2027年は、それらを全社展開する「スケール」のフェーズです。整備した仕組みを広く適用し、生産性向上を全社的に拡大していきます。最終的には2030年までに、生産性倍増が完了するイメージです。

左下には、ソフトウェア製品ビジネスの売上構成を記載しています。現在は、ライセンスなどのアセット型が約30%、導入や開発など人月型の売上が約70%の構成です。

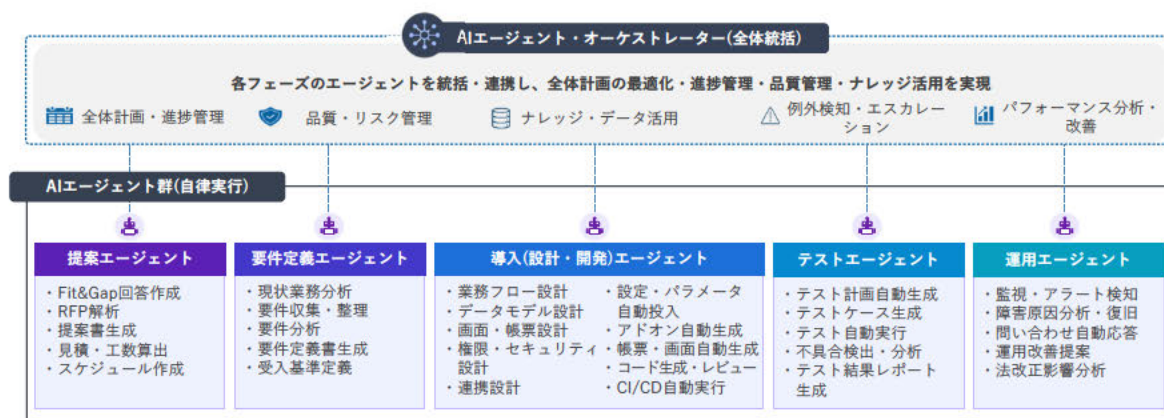
AIによって生産性が向上すると、同じ人員で対応できる案件数が増加し、その結果、ライセンスや保守などのアセットの販売を加速することができます。2030年にはこの構成を、アセット売上50%、人月型売上50%にするイメージです。

目標は、2030年に適用率100%、工数削減率50%、1人当たり導入件数2倍、ソ

ソフトウェア製品売上高を750億円にすることです。

重点施策進捗 ①ソフトウェア製品ビジネスの生産性「倍増」に向けた改革～型化

- ソフトウェア製品案件のライフサイクル全体をカバーするエージェント候補と、オーケストレーターを企画・開発中
- 2026年上期時点で11エージェントをPoC中、うち1エージェントはスケールフェーズに突入(対象工程工数の削減率50%以上)
- 2027年末までに全エージェントの整備を目指す



今進めている「型化」の具体例です。

現在、ソフトウェア製品開発のライフサイクル全体を対象に、約30の工程を自動化するエージェントと、それらを統括するオーケストレーターの構築を進めています。

上期時点で、11のエージェントがPoC段階にあり、このうち1つは既に完成し、スケールフェーズへ移行しています。

業績への貢献はまだ限定的ですが、PoCを進めている案件では50%を超える工数削減効果が確認できております。

今後は検証対象を広げながら、2027年末までに全エージェントの整備を目指します。

重点施策進捗 ①ソフトウェア製品ビジネスの生産性「倍増」に向けた改革～製品のAI化

- 既存ソフトウェア製品へのAI機能実装、AIオプションの開発を加速

製品	取り組み状況	製品	取り組み状況
ローコード開発プラットフォーム 「iPLAss」 	・2026年6月、AIエージェント連携機能を実装したバージョンを提供開始	統合HCMソリューション 「POSITIVE」 	・AIを標準装備したNew POSITIVE開発中。2027年より機能別に順次提供予定
行政業務デジタル化ソリューション 「minnect」 	・2026年4月、BPR支援ソリューション「minnect AI-BPR」を市場投入 ・2026年6・7月、「minnect AIアシスト」「minnect申請管理」のAI機能強化バージョンを提供開始	連結会計ソリューション 「STRAVIS」 	・AIを組み込んだ経営分析・意思決定支援機能を開発中。下期以降に順次提供予定
品目別実際原価分析システム 「ADISIGHT-ACS」 	・2026年6月、AI分析テンプレートを実装したバージョンを提供開始	グループ統合会計ソリューション 「Ci*X」 	・各種AI機能検討・開発中。下期以降に順次提供予定
		構想設計支援システム 「iQUAVIS」 	・2027年1月、技術ばらしエージェント機能を実装予定 ・Next iQUAVIS検討開始

電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 26

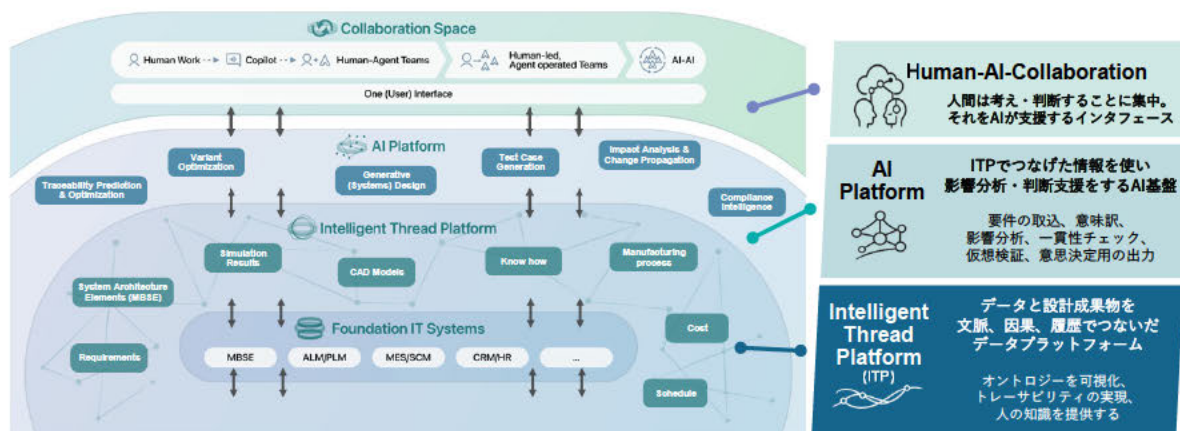
AIの活用は、導入プロセスの型化だけでなく、製品そのものの強化にも広がっています。

現在、すべての自社製品で、AIの組み込みが進んでいます。iPLAssやminnectなどは、既にAI機能を実装して、お客様に提供し始めていますし、POSITIVE、STRAVIS、Ci*X、iQUAVISについては、下期以降に順次AI機能を取り込んでいく予定です。

AIの進化により、ソフトウェアは単なるツールから、業務そのものを実行するプラットフォームへ進化していきます。製品にAIの機能を組み込むことで、製品の価値をさらに高め、売上の拡大を目指します。

重点施策進捗 ②データとAIを駆使する新たな製品開発プロセスの定義

- 「AI時代の製品設計・開発プラットフォーム」のアーキテクチャ設計完了
- ドローンの設計開発プロセスを題材に、iQUAVIS、CAE、PLMの実データを活用したプロトタイプを試作
- 輸送機器業など5社とPoCに向けて協議中
- 最速で2027年中にソリューション販売開始予定



<AI時代の製品設計・開発プラットフォーム>

電通総研

© DENTSU SOKEN INC. | 27

次に、2つ目の重点施策である「AI時代の製品設計・開発プラットフォーム」の進捗についてご説明します。

AIの進化で、製造業のものづくりが大きく変わろうとしています。この取り組みは、AIによるものづくりの変化を、当社が業界に先んじて具体化しようとするものです。

この上期で、プラットフォームのアーキテクチャ設計は概ね完了しております。

さらに、ドローンの設計開発プロセスを題材に、iQUAVIS、CAE、PLMの実データを活用したプロトタイプも試作し、発表しました。

当社のこの取り組みに対して、お客様から多くの関心をいただいております。輸送機器業など5社とPoCに向けて協議中です。

今後、お客様との実証を通じて実用化を進め、最速で2027年中のソリューション販売開始を目指します。

当社が長年培ってきた設計・開発領域の知見とAI技術を組み合わせることで、当社の優位性をさらに強固なものとし、新たな成長事業へと育成していきま

す。

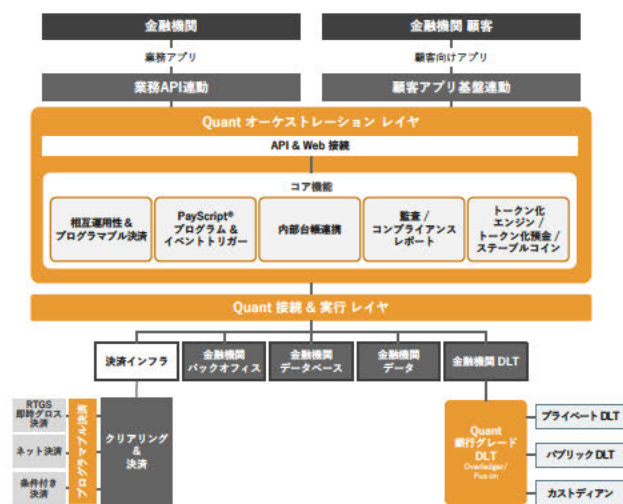
重点施策進捗 ③金融業向けソリューション強化とプログラマブル決済の提供

- 金融ソリューションセグメントのソフトウェア製品構成比 (2025年13%)を高めるべく、融資等の領域で販売強化と製品投資を加速中

製品	取り組み状況
融資ソリューション 「BANK・R」 	・2026年上期売上高 前年同期比+108% ・Next Bank・R検討開始
リース&ファイナンス業務管理 パッケージ「Lamp」 	・2026年上期売上高 前年同期比+37% ・Next Lamp検討開始
地域金融機関向けCRM/SFA 「D-NEXUS」 	・2026年2月市場投入 ・現在2案件提案中
ファンド・投融資管理ソリューション 「xAiLiS」 	・2026年5月市場投入 ・現在2案件導入中

電通総研

- プログラマブル決済のリーディングカンパニー英Quant Network社と業務提携し、トークン化預金の基盤を提供開始



© DENTSU SOKEN INC. | 28

最後に、金融ソリューション領域の取り組みについてご説明します。

当社の金融ソリューション事業は、他の事業に比べスクラッチ開発の比率が高いことが特徴でしたが、今後は、自社製品の構成比を高めることを目標に掲げています。

中核であるBANK・RやLampは、今期大きく成長しました。金利が上がり、融資やリース業務への投資が拡大する波を上手く捉えることができています。さらに、地域金融機関向けCRMシステムD-NEXUSや、投融資管理ソリューションxAiLiSなど、新たなソリューションの開発・展開も進めています。金融業界は金利上昇で投資の規模感が明らかに拡大しており、高い成長機会があると考えています。

また、新しい領域であるプログラマブル決済についても、取り組みを進めています。現在、プログラマブル決済のリーディングカンパニーであるQuant Network社と連携し、トークン化預金の基盤を提供開始しましたが、かなり手応えがある状況です。金融インフラの変化を取り込む、大きな事業として、育てていきたいと考えています。

ここまで、進捗状況をご紹介してきました。下期もしっかりと取り組みを続け、2027年の中計目標の達成を盤石なものにしてまいります。

私からの説明は以上となります。

ご清聴、誠に有難うございました。

目次 INDEX

01 2026年12月期 第2四半期 決算概況

02 2026年12月期 業績予想

03 中期経営計画の進捗状況

I 04 主要プレスリリース

主要プレスリリース(2026年5月-2026年7月)

2026/07/14	営業から製品設計・製造までの部門間連携を支援する「BtoB製造業向け顧客接点DXコンサルティング・ソリューション」を提供開始
2026/07/09	日鉄ソリューションズと、企業と社会を支える次世代ITインフラ領域で協業へ
2026/06/26	製造業向け製品開発支援ソリューション「iQUAVIS(アイクアビス)」に独自開発したAIエージェントを搭載し、技術情報を自動で構造化する新機能を2027年に提供開始へ
2026/06/09	SDV時代の企画・開発変革に向けたフレームワーク「D-TRAX(ディー・トラックス)」を開発
2026/06/03	企業の価値観を起点とした未来洞察を支援するコンサルティング・システム構築サービス「未来望遠鏡」を提供開始
2026/05/26	クウジットと、従業員ウェルビーイングの可視化と行動変容を支援するコンサルティングサービスの提供を開始
2026/05/26	IFSおよびドリームインキュベータと、製造業の生産管理・サプライチェーン最適化に向けた戦略的協業へ
2026/05/25	ファンド・投融資統合管理ソリューション「xAIILIS(アイリス)」を提供開始
2026/05/25	国内電通グループ、新戦略「AI For Growth 3.0」のもと統合AIプロダクトを提供開始



本資料に関するお問合せ

株式会社電通総研
エグゼクティブオフィス
IR担当

 <https://www.dentsusoken.com/ir>

 g-ir@group.dentsusoken.com

 03-6713-6160